

議案第27号

令和6年度 箱根町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度箱根町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	787.91 ヘクタール
(2) 年間有収水量	3,579,978 立方メートル
(3) 一日平均有収水量	9,808 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路施設建設改良費	77,364 千円
イ 処理場建設改良費	34,590 千円
ウ ポンプ場建設改良費	109,200 千円
エ 流域下水道建設負担金	304,307 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,399,583 千円
第1項 営業収益	819,956 千円
第2項 営業外収益	579,627 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,371,094 千円
第1項 営業費用	1,313,106 千円
第2項 営業外費用	56,988 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額307,489千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,132千円、当年度分損益勘定留保資金265,618千円、建設改良積立金処分別8,739千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	591,417 千円
	第1項 企業債	403,000 千円
	第2項 他会計補助金	107,246 千円
	第3項 国庫補助金	81,050 千円
	第4項 長期貸付金返還金	121 千円

支 出

第1款	資本的支出	898,906 千円
	第1項 建設改良費	525,461 千円
	第2項 企業債償還金	371,645 千円
	第3項 長期貸付金	800 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	仙石原浄水センター汚泥管理棟耐震補強工事委託	91,000千円	令和6年度	11,000千円
				令和7年度	80,000千円
資本的支出	建設改良費	大川橋ポンプ場機械電気設備改築工事委託	239,800千円	令和6年度	46,200千円
				令和7年度	193,600千円
資本的支出	建設改良費	蛭川ポンプ場電気設備改築工事委託	325,600千円	令和6年度	61,600千円
				令和7年度	264,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土木積算機器借上 (管路施設管理費)	令和6年度	(予算計上額 115) 千円
	令和7年度	196
	令和8年度	196
	令和9年度	196
	令和10年度	196
	令和11年度	82
	合計	866
端末機器等借上 (総係費)	令和6年度	(予算計上額 391) 千円
	令和7年度	670
	令和8年度	670
	令和9年度	670
	令和10年度	670
	令和11年度	280
	合計	2,960
端末機器等借上 (総係費)	令和6年度	(予算計上額 405) 千円
	令和7年度	693
	令和8年度	693
	令和9年度	693
	令和10年度	693
	令和11年度	289
	合計	3,061

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道 建設事業	千円 99,400	証書借入または、証券発行 事業の進捗 その他の都合 により、起債 前借または、 翌年度に繰り 越して借り入 れることがで きる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、 その融通条件により、 銀行その他の場合はそ の債権者との融通条件 による。ただし、財政 の都合により据置期間 及び償還期間を短縮 し、または、繰り上げ 償還もしくは低利債に 借り換えることができ る。
流域下水道 整備事業	303,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、その経費のうち他の経費の金額に、若しくはそれ以外の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,630 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、224,927千円である。

令和6年2月21日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

令和6年度箱根町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,399,583
			819,956
		1 下水道使用料	819,630
		2 その他営業収益	326
	2 営業外収益		579,627
		1 他会計補助金	120,101
		2 長期前受金戻入	458,875
		3 雑収益	651

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,371,094
			1,313,106
		1 管路施設管理費	6,647
		2 処理場施設管理費	414,881
		3 ポンプ場施設管理費	76,719
		4 流域下水道維持管理負担金	243
		5 総係費	90,075
		6 減価償却費	714,207
		7 資産減耗費	10,234
		8 その他営業費用	100
	2 営業外費用		56,988
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,987
		2 雑支出	1
	3 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

備	考
下水道使用料収入を計上	
指定工事店指定手数料及び責任技術者登録手数料を計上	
他会計からの補助金を計上	
長期前受金の当年度償却分の収益化分を計上	
行政財産使用料を計上	

備	考
管路施設の維持管理費を計上	
処理場施設の維持管理費を計上	
ポンプ場施設の維持管理費を計上	
流域下水道の維持管理負担金を計上	
事業運営全般に係る経費を計上	
固定資産の減価償却費を計上	
固定資産除却費を計上	
その他営業費用を計上	
企業債利息及び一時借入金手数料を計上	
その他雑支出を計上	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の収入			591,417
	1 企業債		403,000
		1 建設改良債	403,000
	2 他会計補助金		107,246
		1 他会計補助金	107,246
	3 国庫補助金		81,050
		1 国庫補助金	81,050
	4 長期貸付金返還金		121
1 排水設備設置等 貸付金収入		121	
（当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額）			33,132
（当年度分損益勘定留保資金）			265,618
（建設改良積立金処分額）			8,739
資本の支出財源計			898,906

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の支出			898,906
	1 建設改良費		525,461
		1 管路施設建設改良費	77,364
		2 処理場建設改良費	34,590
		3 ポンプ場建設改良費	109,200
		4 流域下水道建設負担金	304,307
	2 企業債償還金		371,645
		1 企業債償還金	371,645
	3 長期貸付金		800
		1 排水設備設置等貸付金	800
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

備	考
建設改良費に対する起債を計上	
一般会計からの補助金を計上	
建設改良費に対する国庫補助金を計上	
排水設備設置等貸付金の元金収入を計上	

備	考
管路施設の建設改良に係る工事費及び事務費を計上	
処理場施設の建設改良費を計上	
ポンプ場施設の建設改良費を計上	
流域下水道の建設負担金を計上	
排水設備設置等貸付金を計上	

令和6年度 箱根町公共下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	980
	減価償却費	714,207
	資産減耗費	10,234
	長期前受金戻入	△ 458,875
	未収金の増減	6,587
	貸倒引当金の増減	303
	未払金の増減	△ 12,662
	賞与引当金の増減	767
	支払利息	56,987
	小計	318,528
	支払利息	△ 56,987
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	261,541
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 203,308
	無形固定資産の取得による支出	△ 276,643
	国庫補助金等による収入	74,986
	一般会計からの補助金による収入	100,841
	貸付金の支出	△ 800
	貸付金の回収による収入	121
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 304,803
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の収入	403,000
	企業債償還の支出	△ 371,645
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	31,355
	資金増加額(又は減少額)	△ 11,907
	資金期首残高	129,929
	資金期末残高	118,022

建設改良事業計画書

(単位 : 千円)

事	項	予 定 額
建設改良事業		525,461
1	管路施設建設改良費 ----- 77,364 (1) 管渠工事 第1号公共下水道 第196工区 宮城野地内 ϕ 200mm L=101.0m (2) 路面復旧工事 宮城野地内 A=652m ² (3) 汚水枿設置工事 (4) 管路施設改築工事 鉄蓋交換 24基 (5) 公共下水道雨水出水浸水想定区域策定委託 (6) 管路施設不明水調査委託 (7) 事務費 (職員3人分人件費等)	
2	処理場建設改良費 ----- 34,590 (1) 耐震補強工事委託 (継続費 R6～7の1年目) 日本下水道事業団委託 仙石原浄水センター汚泥管理棟耐震補強工事委託 (2) 耐水化計画策定委託 日本下水道事業団委託 処理場・ポンプ場耐水化計画策定委託 (処理場) (3) 機械設備整備工事 (4) 電気設備整備工事 宮城野浄水センター電気設備更新工事	
3	ポンプ場建設改良費 ----- 109,200 (1) 機械設備改築工事委託 (継続費 R6～7の1年目) 日本下水道事業団委託 大川橋ポンプ場機械電気設備改築工事委託 (2) 電気設備改築工事委託 (継続費 R6～7の1年目) 日本下水道事業団委託 蛭川ポンプ場電気設備改築工事委託 (3) 耐水化計画策定委託 日本下水道事業団委託 処理場・ポンプ場耐水化計画策定委託 (ポンプ場) (4) 機械設備整備工事 (5) 電気設備整備工事	
4	流域下水道建設負担金 ----- 304,307 (1) 酒匂川流域下水道建設負担金 (2) 箱根小田原幹線建設負担金	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	8	2,410	34,498	25,660	62,568	10,265	72,833
	資本勘定支弁職員	-	3	-	13,084	8,533	21,617	4,180	25,797
	合 計	7	11	2,410	47,582	34,193	84,185	14,445	98,630
前年度	損益勘定支弁職員	7	8	2,263	31,896	23,696	57,855	9,817	67,672
	資本勘定支弁職員	-	3	-	11,242	8,149	19,391	2,555	21,946
	合 計	7	11	2,263	43,138	31,845	77,246	12,372	89,618
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	147	2,602	1,964	4,713	448	5,161
	資本勘定支弁職員	-	0	-	1,842	384	2,226	1,625	3,851
	合 計	0	0	147	4,444	2,348	6,939	2,073	9,012

職員手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	1,032	-	2,842	10,746	8,969	1,248	110
	前 年 度	1,032	-	2,173	10,355	8,203	1,248	109
	比 較	0	-	669	391	766	0	1

職員手当等の内訳	区 分	宿 日 直	時 間 外 勤	住 居	管 理 職 員 特別勤務	児 童	退 職
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,487	1,332	-	0	6,427
	前 年 度	-	1,646	996	-	0	6,083
	比 較	-	△ 159	336	-	0	344

※ ・ 予定損益計算書計上額

○賞与引当金繰入額（営業費用） 4,337千円

○法定福利引当金繰入額（営業費用） 786千円

・ 期末手当・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

・ 法定福利費には法定福利引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,444	給与改定に伴う増減	461		平均改定率1.1%
		昇給に伴う増加分	434		昇給率 1.0%
		その他の増減分	3,549	人事異動等	
職員手当等	2,348	制度改正に伴う増加分	784	期末手当 263千円 勤勉手当 250千円 271千円	支給月数の増（4.40月→4.45月）及び給料改定
		その他の増減分	1,564	人事異動等 1,564千円	支給月数の増（2.00月→2.05月）及び給料改定 会計年度任用職員（新規）

3 給料及び職員手当等の状況

ア、職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	303,380
	平均給与月額（円）	329,460
	平 均 年 齢（歳）	44.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	274,391
	平均給与月額（円）	297,218
	平 均 年 齢（歳）	38.8

イ、初 任 給

区 分	企 業 職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ、級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和6年1月1日現在	1 級	2	20.0
	2 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級	0	0.0
	計	10	99.9
令和5年1月1日現在	1 級	3	27.3
	2 級	2	18.2
	3 級	3	27.3
	4 級	0	0.0
	5 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	0	0.0
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補、技師補の職務	主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査の職務	係長、副主任幹副技幹の職務	副課長、主幹技幹、所長の職務	課長、専任課長の職務	部長の職務

エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	2	2
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		90.0	90.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		72.7	72.7

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～4,752,000円)

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	箱 根 町 全 地 域
支 給 率 (%)	0.0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0.0

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率（6年1月1日現在）(%)	50.0	50.0
支給対象職員1人当たりの平均支給額(円)	14,600	14,600
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有害物取扱手当	

ケ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内居住者 月額10,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

4. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,298	—	832	3,130	462	3,592	
前年度	1	2,151	—	359	2,510	433	2,943	
比 較	0	147	—	473	620	29	649	

※本表の数値は、1 総括の内数です。

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国補助金	県企業債	公共下水道財源						
資本的支出	建設改良費	仙石原浄水センター汚泥管理棟耐震補強工事委託	6	千円 11,000	千円 5,300	千円 5,700	千円 0	千円	千円	千円 11,000	千円 11,000	千円	% 12.1
			7	80,000	36,330	43,600	70					80,000	87.9
			計	91,000	41,630	49,300	70			11,000	11,000	80,000	100.0
資本的支出	建設改良費	大川橋ポンプ場機械電気設備改築工事委託	6	46,200	21,000	25,200	0			46,200	46,200		19.3
			7	193,600	87,500	106,100	0					193,600	80.7
			計	239,800	108,500	131,300	0			46,200	46,200	193,600	100.0
資本的支出	建設改良費	蛭川ポンプ場電気設備改築工事委託	6	61,600	28,000	33,600	0			61,600	61,600		18.9
			7	264,000	119,500	144,500	0					264,000	81.1
			計	325,600	147,500	178,100	0			61,600	61,600	264,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	公共下水 道 財 源
上下水道台帳システム機器借上 (令和3年度契約)	605	令和3年度～ 令和5年度	242	令和6年度～ 令和8年度	363	0	0	363
庁用自動車借上 (令和3年度契約)	3,050	令和3年度～ 令和5年度	730	令和6年度～ 令和8年度	791	0	0	791
庁用自動車借上 (令和4年度契約)	2,444	令和4年度～ 令和5年度	378	令和6年度～ 令和9年度	1,229	0	0	1,229
複写機借上 (令和5年度契約)	672	令和5年度	—	令和6年度～ 令和9年度	504	0	0	504
端末機器等借上 (令和6年度契約)	866			令和6年度～ 令和11年度	866	0	0	866
端末機器等借上 (令和6年度契約)	2,960			令和6年度～ 令和11年度	2,960	0	0	2,960
端末機器等借上 (令和6年度契約)	3,061			令和6年度～ 令和11年度	3,061	0	0	3,061

令和5年度 箱根町公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	728,755	
(2) その他営業収益	<u>119</u>	728,874

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	6,473	
(2) 処理場施設管理費	372,881	
(3) ポンプ場施設管理費	52,891	
(4) 流域下水道維持管理負担金	114	
(5) 総係費	69,674	
(6) 減価償却費	682,094	
(7) 資産減耗費	5,781	
(8) その他営業費用	<u>90</u>	<u>1,189,998</u>

営業損失 461,124

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	116,262	
(2) 長期前受金戻入	431,293	
(3) 雑収益	<u>628</u>	548,183

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,936		
(2) 雑支出	<u>99</u>	<u>53,035</u>	<u>495,148</u>
経常利益			34,024

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>0</u>	0
-------------	----------	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>286</u>	<u>286</u>	<u>△ 286</u>
--------------	------------	------------	--------------

当年度純利益 33,738

前年度繰越利益剰余金 54,549

目的充当済未処分利益剰余金 10,308

当年度未処分利益剰余金 98,595

令和5年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,543,275	
イ 建物	1,205,384		
減価償却累計額	<u>△ 295,641</u>	909,743	
ウ 構築物	9,742,933		
減価償却累計額	<u>△ 2,492,648</u>	7,250,285	
エ 機械及び装置	3,889,668		
減価償却累計額	<u>△ 1,580,623</u>	2,309,045	
オ 工具器具及び備品	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 964</u>	547	
カ 建設仮勘定		<u>79,625</u>	
有形固定資産合計			13,092,520
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		1,371	
イ 建設仮勘定		2,098,857	
ウ その他無形固定資産		<u>164,151</u>	
無形固定資産合計			2,264,379
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>521</u>	
投資その他の資産合計			<u>521</u>
固定資産合計			15,357,420
2 流動資産			
(1) 現金預金		129,929	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	159,649		
イ 営業外未収金	17,908		
ウ その他の未収金	11		
貸倒引当金	<u>△ 3,694</u>	173,874	
流動資産合計			<u>303,803</u>
資産合計			<u><u>15,661,223</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	<u>5,182,213</u>	
固 定 負 債 合 計		5,182,213

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	371,644	
(2) 未 払 金	66,390	
(3) 引 当 金	6,130	
(4) 預 り 金	<u>530</u>	
流 動 負 債 合 計		444,694

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	5,165,269	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,397,108</u>	3,768,161
イ 県 補 助 金	797,656	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 262,890</u>	534,766
ウ 他 会 計 補 助 金	2,964,061	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 818,737</u>	2,145,324
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,113,630	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 439,597</u>	674,033
長 期 前 受 金 合 計	<u>7,122,284</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>7,122,284</u>
負 債 合 計		<u><u>12,749,191</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		686,123	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,055		
イ 県 補 助 金	594		
ウ 他 会 計 補 助 金	1,033,686		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,014,152</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,061,487	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	65,827		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>98,595</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>164,422</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,225,909</u>
資 本 合 計			<u>2,912,032</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>15,661,223</u></u>

令和6年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		2,543,275	
イ 建物	1,205,383		
減価償却累計額	<u>△ 346,688</u>	858,695	
ウ 構築物	9,806,442		
減価償却累計額	<u>△ 2,925,830</u>	6,880,612	
エ 機械及び装置	3,883,340		
減価償却累計額	<u>△ 1,768,238</u>	2,115,102	
オ 工具器具及び備品	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 1,027</u>	484	
カ 建設仮勘定		<u>187,625</u>	
有形固定資産合計			12,585,793
(2)無形固定資産			
ア 電話加入権		1,371	
イ 建設仮勘定		2,375,500	
ウ その他無形固定資産		<u>149,745</u>	
無形固定資産合計			2,526,616
(3)投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>1,200</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,200</u>
固定資産合計			15,113,609
2 流動資産			
(1)現金預金			118,023
(2)未収金			
ア 営業未収金		166,439	
イ 営業外未収金		4,532	
ウ その他未収金		10	
貸倒引当金	<u>△ 3,997</u>	<u>166,984</u>	
流動資産合計			<u>285,007</u>
資産合計			<u><u>15,398,616</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	5,234,142	
固 定 負 債 合 計		5,234,142

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	351,070	
(2) 未 払 金	53,728	
(3) 引 当 金	6,897	
(4) 預 り 金	530	
流 動 負 債 合 計		412,225

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 補 助 金	5,236,762	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,628,228</u>	3,608,534
イ 県 補 助 金	795,011	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 286,409</u>	508,602
ウ 他 会 計 補 助 金	3,063,560	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 953,047</u>	2,110,513
エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,113,631	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 502,044</u>	611,587

長 期 前 受 金 合 計	<u>6,839,236</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>6,839,236</u>
負 債 合 計		<u><u>12,485,603</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			696,431
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,055		
イ 県 補 助 金	594		
ウ 他 会 計 補 助 金	1,033,686		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,014,152</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,061,487	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	56,945		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>98,150</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>155,095</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,216,582</u>
資 本 合 計			<u>2,913,013</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>15,398,616</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア)建物 7～50 年

(イ)構築物 35～50 年

(ウ)機械及び装置 6～20 年

(エ)工具、器具及び備品 2～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,667,957千円である。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和6年度 箱根町公共下水道事業会計予算明細書
 収益的収入及び支出
 収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下水道事業収益		1,399,583	1,315,013	84,570
1 営業収益		819,956	763,552	56,404
	1 下水道使用料	819,630	763,440	56,190
	2 その他営業収益	326	112	214
2 営業外収益		579,627	551,461	28,166
	1 他会計補助金	120,101	116,262	3,839
	2 長期前受金戻入	458,875	434,568	24,307
	3 雑 収 益	651	631	20

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	附 記	
下 水 道 使 用 料	819,630	県営水道給水区域下水道使用料	612,993
		町営水道給水区域下水道使用料	206,637
手 数 料	326	指定工事店指定手数料	205
		責任技術者登録手数料	121
他 会 計 補 助 金	120,101	一般会計補助金	117,681
		他会計負担金（会計年度任用職員負担分）	2,420
長 期 前 受 金 戻 入	458,875		
そ の 他 の 雑 収 益	651	行政財産使用料	499
		その他の雑収益	152

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下 水 道 事 業 費 用		1,371,094	1,288,637	82,457
1 営 業 費 用		1,313,106	1,232,277	80,829
	1 管 路 施 設 管 理 費	6,647	7,329	△ 682
	2 処 理 場 施 設 管 理 費	414,881	384,634	30,247

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
備 消 品 費	100	事務用消耗品費等
委 託 料	2,682	下水道台帳修正委託料 2,000 上下水道台帳システム保守管理委託料 682
手 数 料	1,500	管路清掃手数料
賃 借 料	835	土木積算システム借上料 506 土地占用料 3 道路通行料 10 国有林野管渠占用料 17 土木積算機器借上料 178 上下水道台帳システム機器借上料 121
修 繕 費	1,500	管路修繕費
路 面 復 旧 費	30	路面復旧監督事務費
旅 費	33	普通旅費
備 消 品 費	1,051	事務用消耗品費等 298 管理用消耗品費 303 水質試験用消耗品費 150 設備用消耗品費 300
燃 料 費	11,108	暖房用燃料費 1,531 焼却用燃料費 9,489 庁用自動車燃料費 88
光 熱 水 費	5,049	水道料 197 電気料 4,800 プロパンガス使用料 52
通 信 運 搬 費	414	郵送料 4 電話料 410
委 託 料	171,558	施設運転管理委託料 155,991 水質等分析委託料 600 中央監視制御設備保守管理委託料 9,186 汚泥運搬委託料 4,356 焼却灰運搬委託料 693 焼却灰処分委託料 732
手 数 料	1,961	清掃手数料 220 植木剪定手数料 150 簡易水道施設検査手数料 18 放射能検査手数料 121 水質管理履行確認手数料 1,452

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	3 ポンプ場施設管理費	76,719	74,983	1,736
	4 流域下水道維持管理負担金	243	125	118
	5 総 係 費	90,075	78,107	11,968

(単位：千円)

備 考			
節	金 額	附 記	
賃 借 料	1,094	複写機借上料	168
		テレビ受信料	25
		電話回線使用料	159
		庁用自動車借上料	742
修 繕 費	3,000	設備等修繕費	
動 力 費	72,490	電気料	72,101
		動力用燃料費	389
薬 品 費	9,224	水質試験用薬品費	170
		汚泥処理用薬品費	4,178
		滅菌用薬品費	3,053
		脱臭用薬品費	227
		焼却用薬品費	1,596
工 事 請 負 費	136,890	機械設備整備工事	129,050
		電気設備整備工事	7,840
保 険 料	1,009	庁用自動車共済保険料	70
		建物災害共済保険料	939
備 消 品 費	140	設備用消耗品費	
光 熱 水 費	60	水道料	
通 信 運 搬 費	501	電話料	
委 託 料	15,676	施設運転管理委託料	7,920
		中央監視制御設備保守管理委託料	5,506
		ポンプ場施設台帳修正委託料	2,250
手 数 料	650	清掃手数料	500
		植木剪定手数料	150
賃 借 料	1,494	土地占用料	57
		電話回線使用料	1,437
修 繕 費	1,500	設備等修繕費	
動 力 費	51,555	電気料	51,095
		動力用燃料費	460
工 事 請 負 費	4,630	電気設備整備工事	3,200
		建築設備整備工事	1,430
保 険 料	513	建物災害共済保険料	
負 担 金	243	資本費回収分	
給 料	34,498	職員8名分	
手 当	16,536	職員及び会計年度任用職員手当	
賞与引当金繰入額	4,337	職員及び会計年度任用職員賞与引当金繰入額	
報 酬	2,410	下水道運営協議会委員報酬	112
		会計年度任用職員報酬	2,298

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	6 減 価 償 却 費	714,207	681,218	32,989
	7 資 産 減 耗 費	10,234	5,781	4,453
	8 そ の 他 営 業 費 用	100	100	0
2 営 業 外 費 用		56,988	55,360	1,628
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,987	55,359	1,628
	2 消費税及び地方消費税	0	0	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
法 定 福 利 費	9,479	職員及び会計年度任用職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	786	職員及び会計年度任用職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額
旅 費	316	普通旅費 35 特別旅費 71 下水道運営協議会委員及び会計年度任用職員費用弁償 210
退職手当組合負担金	4,787	職員8名分
被 服 費	30	職員用作業服等
備 消 品 費	272	事務用消耗品費等
通 信 運 搬 費	35	郵送料 35
委 託 料	14,351	下水道使用料徴収委託料 8,244 企業会計システム業務支援委託料 363 企業会計システム保守管理委託料 191 企業会計システム移行委託料 493 経営戦略改定業務委託料 5,060
手 数 料	150	伝送化手数料 149 預金照会手数料 1
賃 借 料	945	複写機借上料 134 端末機器等借上料 811
研 修 費	343	職員研修費
負 担 金	176	日本下水道協会負担金等
補助金及び交付金	124	排水設備設置等補助金
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	681,629	建物減価償却費 51,047 構築物減価償却費 433,182 機械及び装置減価償却費 197,337 工具器具及び備品減価償却費 63
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	32,578	
固 定 資 産 除 却 費	10,234	有形固定資産除却費
雑 支 出	100	過年度還付金
企 業 債 利 息	55,507	公共下水道事業債等利息 76件 48,586 資本費平準化債利息 8件 6,851 公営企業債利息 3件 70
一 時 借 入 金 利 息	1,480	
消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付額
そ の 他 雑 支 出	1	一時借入金手数料
予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 収 入		591,417	532,987	58,430
1 企 業 債		403,000	396,300	6,700
	1 建 設 改 良 債	403,000	396,300	6,700
2 他 会 計 補 助 金		107,246	104,055	3,191
	1 他 会 計 補 助 金	107,246	104,055	3,191
3 国 庫 補 助 金		81,050	32,500	48,550
	1 国 庫 補 助 金	81,050	32,500	48,550
4 貸 付 金 返 還 金		121	132	△ 11
	1 排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	121	132	△ 11

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
公 共 下 水 道 事 業 債	99,400	公共下水道事業債
流 域 下 水 道 事 業 債	303,600	流域下水道事業債
一 般 会 計 補 助 金	107,246	一般会計補助金
国 庫 補 助 金	81,050	社会資本整備総合交付金
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	121	排水設備設置等貸付金元金収入

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 支 出		898,906	845,363	53,543
1 建 設 改 良 費		525,461	472,393	53,068
	1 管路施設建設改良費	77,364	94,231	△ 16,867
	2 処理場建設改良費	34,590	27,600	6,990
	3 ポンプ場建設改良費	109,200	11,400	97,800
	4 流域下水道 建設負担金	304,307	339,162	△ 34,855
2 企 業 債 償 還 金		371,645	371,170	475
	1 企 業 債 償 還 金	371,645	371,170	475
3 貸 付 金		800	800	0
	1 排水設備設置等 貸 付 金	800	800	0
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	附	記
給 料	13,084	職員3名分	
手 当	5,400	職員手当	
賞与引当金繰入額	1,493	職員賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,899	職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	281	職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額	
旅 費	27	普通旅費	
退職手当組合負担金	1,640	職員3名分	
委 託 料	9,990	公共下水道雨水出水浸水想定区域策定委託	9,000
		不明水調査委託	990
路 面 復 旧 費	50	路面復旧監督事務費	
工 事 請 負 費	41,500	管渠工事	20,000
		汚水桝設置工事	1,500
		管路施設改築工事	10,000
		路面復旧工事	10,000
委 託 料	20,600	耐震補強工事委託	11,000
		耐水化計画策定委託	9,600
工 事 請 負 費	13,990	機械設備整備工事	500
		電気設備整備工事	13,490
委 託 料	108,200	機械設備改築工事委託	46,200
		電気設備改築工事委託	61,600
		耐水化計画策定委託	400
工 事 請 負 費	1,000	機械設備整備工事	500
		電気設備整備工事	500
負 担 金	304,307	酒匂川流域下水道建設負担金	7,692
		箱根小田原幹線建設負担金	296,615
企 業 債 償 還 金	371,645	公共下水道事業債等元金償還金 65件	277,603
		資本費平準化債元金償還金 8件	89,065
		公営企業債元金償還金 3件	4,977
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金	800		
予 備 費	1,000		